

ふりがな

なかきた こうじ

氏名

中北 浩爾

1. 学歴

- 1991年3月 東京大学法学部卒業
- 1993年3月 東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了
- 1995年3月 東京大学大学院法学政治学研究科博士課程中途退学
- 1997年2月 東京大学より博士（法学）の学位取得

2. 職歴・研究歴

- 1994年4月 日本学術振興会特別研究員
- 1995年4月 東京大学法学部附属近代日本法政史料センター助手
- 1997年4月 東京大学法学部附属近代日本法政史料センター助教授
- 1997年10月 大阪市立大学法学部助教授
- 2001年4月 立教大学法学部助教授
- 2004年4月 立教大学法学部教授
- 2011年4月 一橋大学大学院社会学研究科教授

この間

2003年9月～2004年8月

ロンドン政治経済学院サントリー・トヨタ研究所客員研究員

Academic Visitor, the Suntory and Toyota International Centres for Economics and Related Disciplines (STICERD), the London School of Economics and Political Science (LSE)

2004年9月～2005年8月

ハーバード大学ライシャワー研究所客員研究員

Visiting Scholar, the Edwin O. Reischauer Institute of Japanese Studies (RIJS), Harvard University

3. 学内教育活動

(A) 主な担当講義名

(a) 学部学生向け

政治学、政治過程論、現代労働組合論

(b) 大学院

政治学A

(B) ゼミナール

3年ゼミ、4年ゼミ、大学院ゼミ

4. 主な研究テーマ

政治学、日本現代史

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

Koji Nakakita, *The Liberal Democratic Party of Japan*, Routledge, 2020

中北浩爾『自公政権とは何か』筑摩書房、2019年

中北浩爾『自民党—「一強」の実像』中央公論新社、2017年

山口二郎・中北浩爾編『民主党政権とは何だったのか—キーパーソンたちの証言』岩波書店、2014年

中北浩爾『自民党政治の変容』NHK出版、2014年

中北浩爾『現代日本の政党デモクラシー』岩波書店 2012年

中北浩爾『日本労働政治の国際関係史 1945 - 1964』岩波書店、2008年

中北浩爾『一九五五年体制の成立』東京大学出版会、2002年

中北浩爾『経済復興と戦後政治』東京大学出版会、1998年

(b) 論文

1. 単行本収録論文

- ・「地域からのポピュリズム—橋下維新、小池ファーストと日本政治」
水島治郎編『ポピュリズムという挑戦 岐路に立つ現代デモクラシー』岩波書店、2020年。
- ・「自民党の右傾化—その原因を分析する」
塚田穂高編『徹底検証 日本の右傾化 2017年』筑摩書房、2017年、88-107頁。
- ・「日本における保守政治の変容—小選挙区制の導入と自民党」
水島治郎編『保守の比較政治学—欧州・日本の保守政党とポピュリズム』
岩波書店、2016年、245-272頁。
- ・「衰退する『中道保守』—派閥政治の衰退と終焉」
日本再建イニシアティブ『「戦後保守」は終わったのか』角川新書、2015年、75-115頁。
- ・「占領と戦後改革—対日労働政策を中心に」
『日本歴史』第18巻（近現代4）、岩波書店、2015年、289-322頁。
- ・「マニフェスト」
日本再建イニシアティブ『民主党政権 失敗の検証』中公新書、2013年、11-47頁。
- ・「自民党政治の変容—無党派層と1970年代半ばの転換」
安田常雄編『シリーズ戦後日本社会の歴史 第1巻』岩波書店、2012年、101-127頁。
- ・「日本の労働政治—民主主義体制の変容と連合」
新川敏光・篠田徹編『労働と福祉国家の可能性—労働運動再生の国際比較』
ミネルヴァ書房、2009年、14-30頁。
- ・「冷戦期アメリカの対日労働政策—反共産主義と社会民主主義の相克」
坂野潤治・新藤宗幸・小林正弥編『憲政の政治学』
東京大学出版会、2006年、125-151頁。
- ・「鳩山・石橋・岸内閣期の政党と政策—一九五五年体制の確立過程」
北村公彦ほか編『現代日本政党史録 第3巻』
第一法規、2003年、157-196頁。
- ・「日本社会党の分裂—西尾派の離党と構造改革派」
山口二郎・石川真澄編『日本社会党—戦後革新の思想と行動』

日本経済評論社、2003年、45-74頁。

- ・「日本社会党の岐路—有沢広巳と1950年代」
住沢博紀・堀越栄子編『21世紀の仕事とくらし—社会制御と共生契約の視角』
第一書林、2000年、55-74頁。
- ・「連合」
佐々木毅編『政治改革1800日の真実』
講談社、1999年、386-415頁。

2. 雑誌所収論文

- ・「冷戦後ヨーロッパの左翼政党」
『生活経済政策』278号、2020年、3-8頁。
- ・「ポスト55年体制期の連立政権」
『生活経済政策』259号、2018年、26-31頁。
- ・「松下圭一と市民主義の成立」
『立教法学』86号、2012年、94-108頁。
- ・「日本型多元主義の時代へ—ポスト高度成長期の自民党政治」
『同時代史研究』第4号、2011年、3-18頁。
- ・「市場競争型デモクラシーへ—変容する日本政治」
『現代思想』2009年10月、124-131頁。
- ・「自民党型政治の定着—岸信介と党組織」
『年報日本現代史』第13号、2008年、1-28頁。
- ・「ケネディ・ライシャワー路線の背景—日米貿易摩擦と国際公正労働基準」
大阪市立大学『法学雑誌』第54巻第2号、2007年、307-334頁。
- ・「戦後日本政治経済体制の形成—1945-1955年」
『立教法学』第61号、2002年、139-149頁。
- ・「一九五五年体制の成立（3）」
大阪市立大学『法学雑誌』第47巻第4号、2001年、83-148頁。
- ・「一九五五年体制の成立（2）」
大阪市立大学『法学雑誌』第47巻第3号、2000年、35-91頁。
- ・「一九五五年体制の成立（1）」
大阪市立大学『法学雑誌』第47巻第2号、2000年、1-50頁。
- ・「戦前無産運動の再検討—杉山元治郎をめぐって（下）」
『UP』第321号、1999年7月、24-30頁。
- ・「戦前無産運動の再検討—杉山元治郎をめぐって（上）」
『UP』第320号、1999年6月、26-32頁。
- ・「社会党と対外経済関係—戦前から戦後へ」
『国際政治』第109号、1995年、126-140頁。
- ・「戦後日本における社会民主主義政党の分裂と政策距離の拡大—日本社会党（1955-1964年）を中心として」
『国家学会雑誌』第106巻第11・12号、1993年、65-118頁。

3. 外国語論文

- ・ ”The Manifesto: Why Was the DPJ Unable to Keep Its Campaign Promises,” Yoichi Funabashi and Koichi Nakano, *The Democratic Party of Japan in Power*, Routledge, 2017, pp. 7-29.
- ・ “Incorporating Japanese Labor into the Free World: Cold War Diplomacy and Economic Interdependence, 1949-1964,” *Labor History*, Vol. 49, No.2, May 2008, pp. 199-222.
- ・ ”The Korean Armistice and Japanese Politics: the Establishment of the 1955 System,” Suntory and Toyota International Centre for Economics and Related Disciplines, London School of Economics and Political Science, *The Korean Armistice of 1953 and Its Consequences, Part 2*, (International Studies; IS/04/477), 2004.
- ・ "The Japan Socialist Party in the 1960s: Why were Structural Reformers Defeated ?," *Social Science Japan*, No.15, March 1999, pp.10-12.
- ・ ”La ocupacion estadounidense de Japon: El proceso y alcance de la norteamericanizacion del pais,” *ISTOR*, Ano 13, numero 51, invierno de 2012.

(c) 翻訳

R・H・マイニア「日本の歴史家と戦争—1945-1965年」中村政則・天川晃・尹健次・五十嵐武士編『戦後日本—占領と戦後改革 第5巻』岩波書店、1995年

B. 本研究科着任後の研究活動（着任2011年）

(a) 国内外学会発表

「野党共闘への道」日本政治学会分科会B1（2020年9月26日）

(b) 国内研究プロジェクト

- ・ 2018-2022年度 基盤研究(C)
「ポスト55年体制期の連立政権」
- ・ 2013-2017年度 基盤研究(C)
「戦後日本の保守主義の政治史的分析—自民党結成から現在まで」
- ・ 2008-2012年度 基盤研究(C)
「戦後日本市民政治の歴史分析」

C. 受賞

2009年5月

『レーバー・ヒストリー』誌2008年度最優秀論文賞

Labor History 'Best Article, Non-US or Comparative Topic' Prize for 2008

6. 学内行政

(B) 学内委員会

2019年～現在 国際交流委員

* 正確に記録していません

7. 学外活動

(a) 他大学非常勤講師など

2007 年度 京都大学大学院文学研究科・文学部

2007 年度 成蹊大学法学部

2011 年度 立教大学法学部・大学院法学研究科

2012 年度 立教大学大学院法学研究科

(b) 所属学会および学術活動

日本政治学会

日本国際政治学会

同時代史学会（理事、2005 年～）

(c) 公開講座・市民講座

* 多数行っていますが、正確に記録していません

(e) その他（公的機関・各種団体・民間企業等における講演等）

* 多数行っていますが、正確に記録していません

9. 一般的言論活動

* 多数行っていますが、正確に記録していません